

事業概要説明書 [1]			事業番号	3-5		
事務事業名	ごみ減量対策事業	担当部名	環境部			
事業開始年度	平成 3 年度	担当課名	環境業務課			
実施方法	直営	担当係	ごみ減量係			
根拠法令等	宮崎市家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金交付規則 宮崎市生ごみ処理器支給要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	家庭から排出される生ごみの自家処理による可燃ごみの減量化や資源化				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>①家庭用生ごみ処理器（屋外型又は屋内型）の支給 生ごみ処理器を希望する世帯に、いずれか一方を無料で支給する。</p> <p>②家庭用電動生ごみ処理機購入費の補助 家庭用電動生ごみ処理機を購入した市民に対し、2万7千円を上限に購入費の2分の1を補助する。ただし、旧清武町域においては、合併後5年間は3万円を上限とする。</p>				
	事業の必要性	<p>「循環型社会基本法」の制定など、循環型社会の形成に向けた取組みは一段と推進されていることから、本事業についても社会的なニーズがあると考えられる。</p> <p>また、事業を廃止した場合、生ごみの排出量が増え、ごみ処理施設の焼却炉への負担が増すほか、ごみを処理する経費の増大が考えられる。</p>				
コスト		平成23年度(予算)	人件費			
	直接事業費 (A)	5,350 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (B)	1,937 千円		正規職員	1,500 千円	0.2 人
	総事業費 (A+B)	7,287 千円		嘱託員	437 千円	0.23 人
平成23年度 直接事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理器 (444基) 1,270千円</li> <li>・電動生ごみ処理機補助 (150件) 4,080千円</li> </ul>					

事業概要説明書 [2]		事業番号	3 - 5		
年度		平成22年度(決算)	平成23年度(予算)		
直接事業費		3,920 千円	5,350 千円		
財源	一般財源	0 千円	413 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	3,920 千円	4,937 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	<p>「生ごみ処理器」や「家庭用電動生ごみ処理機」の普及により、</p> <p>①家庭から出される生ごみの減量が図られ、ごみの収集運搬経費が削減される。</p> <p>②ごみを燃やす量が減るため、CO2が削減される。</p> <p>③ごみに含まれる水分量が減少することから、ごみ処理施設の延命につながる。</p>				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている			
	[説明]	<p>アンケート調査における処理器の使用率は高く、支給後も有効に活用されている状況がうかがえる。</p> <p>今後も、支給者を対象とした成功事例等の情報提供を行うなど、長期継続的使用の促進に努めていく。</p>			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段:指標の説明)	単位	数値 (上段:目標 / 下段:実績)		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	生ごみ処理器活用による生ごみ年間自家処理量	t	59	64	47
	過去3年間に支給した処理器による推計量		93	104	
	電動生ごみ処理機活用による生ごみ年間自家処理量	t	149	114	91
過去5年間に補助した処理機による推計量	146		119		
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>可燃ごみの約4割が生ごみであり、生ごみ処理器や電動生ごみ処理機の活用は可燃ごみの減量に有効である。</p> <p>今後さらに、生ごみの減量化と堆肥化によるリサイクルを推進するため、電動生ごみ処理機の既補助金交付世帯への償却年数経過後の補助金再交付（2台目購入費用の補助）の検討や周知啓発を進めていく。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

## ごみ減量対策事業補助資料【環境業務課】

### 本事業のメリット

本市では平成3年度から生ごみ処理器の無料支給を開始し、平成9年度からは電動生ごみ処理機の購入費補助を行い、生ごみの自家処理の推進に取り組んできた。

1世帯から1日に出る生ごみは約560gと推計され、1年間では約200kgとなり、これは家庭から出る燃やせるごみの中の約4割を占めている。

制度利用者からの聞き取り調査（平成22年実施 回答者409名）では、全体の7割～8割を自家処理しているとの結果も出ており、本事業は水分を多量に含む生ごみの減量に効果的な事業であると同時に、利用者のごみ減量意識の啓発やごみ処理経費の削減が期待できる。ごみ処理経費の削減効果は平成22年度の推計で223t、633万円となっている。（表1参照）

また、電動生ごみ処理機については、堆肥化のほかに除菌、脱臭の効果があり、生ごみの保管を清潔に行えるという利点を有している。

表1

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
過去3年間に支給した生ごみ処理器による処理量(t)	101	110	106	93	104
削減効果(千円)	2,868	3,124	3,010	2,641	2,953
過去5年間に補助した電動生ごみ処理機による処理量(t)	241	231	178	146	119
削減効果(千円)	6,843	6,559	5,054	4,146	3,379

ごみ処理経費の削減効果は

$$\text{削減効果} = \frac{\text{支給(補助)台数}}{(\text{※1})} \times \frac{\text{使用率}}{(\text{※2})} \times \frac{200\text{kg}}{(\text{年間ごみ量/世帯})} \times \frac{\text{処理機で処理される割合}}{(\text{※3})} \times \frac{28\text{円/kg}}{(\text{※4})}$$

により算定した。それぞれの数字については以下のとおりである。

#### ※1. 支給（補助）台数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
屋外型生ごみ処理器(台)	213	181	205	278	246
屋内型生ごみ処理器(台)	84	182	200	189	114
電動生ごみ処理機(台)	242	172	165	124	97

#### ※2. 使用率（使用している人の割合）

	使用開始1年目	使用開始2年目	使用開始3年目
屋外型生ごみ処理器	84%	83%	83%
屋内型生ごみ処理器	74%	51%	51%
電動生ごみ処理機	95%	83%	83%

### ※3. 処理機で処理される割合

聞き取り調査の結果、屋外型生ごみ処理器で7割、屋内型で4割、電動生ごみ処理機で8割の生ごみが自家処理されている。

### ※4. ごみ1kgを処理する経費

収集運搬経費や焼却にかかる費用から、処理経費を1kgあたり約28円となる。

## 全国の中核市の状況

生ごみ処理器、電動生ごみ処理機助成事業は全国のほとんどの自治体で行われており、中核市(39市※)でも、8割以上の自治体が事業を行っている。

また、最近の電動生ごみ処理機は、過去の処理機に比べ、処理能力や消費電力等の性能が大幅に向上していることから、2台目の購入費の補助を望む声が出てきている。

2台目以降の補助については実施している中核市の約6割で制度化しており、本市でも導入の可否についての検討が必要な状況である。(※中核市の数は調査を行ったH22年8月現在の数)

#### 生ごみ処理器

・補助事業等の状況

補助事業を行っている 76.9%	10.3% ※	12.80%
------------------	------------	--------

無償貸与・  
現物支給  
行っていない

#### 電動生ごみ処理機

・購入費補助事業の継続年数

10年以上 82.1%	7.7% ※	7.7%	2.5%
-------------	-----------	------	------

5年～9年  
実施していない  
事業を  
廃止した

・補助率の状況(事業実施自治体 35市)

2分の1 88.6%	※	3分の1 11.4%
------------	---	---------------

・補助上限額の状況(事業実施自治体 35市)

20,000円～29,999円 54.3% ※	10,000円～19,999円 25.7%	30,000円 20.0%
----------------------------	--------------------------	------------------

・買い替えなどの2台目の補助(事業実施自治体 35市)

行っている 57.6%	行っていない 42.4% ※
-------------	-------------------

※…宮崎市の該当する箇所